

2018.12/8

【第三種郵便物認可】

【ニューヨーク川原本岳則】米証券取引委員会（SEC）のジェイ・クレイトン委員長は6日、2019年の活動計画を説明し、企業業績の四半期開示義務を巡って、市場参加者から幅広く意見を募ると表明した。株主総会の議案賛否を左右する議決権行使助言会社についても、監督のあり方を議論する方針を示した。日本でも問題点が指摘されてきたテーマだけに、SECの動向は注目を集めそうだ。

クレイトン氏はニューヨーク市内で講演し、SECの重点活動分野として5つのテーマを挙げた。長期投資を促す重要性を強調するなかで、四半期決算や業績予想開示のあり方に言及した。現在の仕組みが短期主義を招いているか否かについて、議論が続いていると指摘した上で「すべての

# 四半期開示 米で意見公募

## SEC 19年活動計画

### 米SECの2019年重点活動テーマ

- ①新しい投資家保護ルールを導入完了  
証券会社や投資助言者に顧客優先を義務付け
- ②議決権行使プロセスの改善  
議決権行使助言会社の開示強化を検討
- ③個人の投資機会拡大  
プロ投資家範囲を広げ、企業の私募調達活性化
- ④長期投資の促進  
四半期開示義務の見直し是非について意見聴取
- ⑤仮想通貨技術  
ICO（イニシャル・コイン・オファリング）の監督強化など

市場参加者に意見を求めたい」と述べた。SECの「一つとして提案を受けは近く委員会を開き、正式に意見公募の開始を決める見通しだ。

今回の方針はトランプ米大統領の意向に沿ったものだ。8月にSECに加盟する米機関投資家に対し四半期から半期に変更した場合の影響を調査するよう求めていた。米クレイトン氏が時間を

## 短期主義批判受け 日本にも影響

かけて説明したのは、株主総会の議決権行使プロセスの改善だ。特に機関投資家に議案賛否をアドバイスする議決権行使助言会社については、改善が必要との意見が大勢だとして、監督強化に意欲を見せた。

米インスティテューショナル・シェアホルダー・サービシズ（ISS）や米グラスリスなど大手助言会社の影響力が強まっている。アクティビスト（物言っ株主）の株主提案など賛否が分かれる議案では、助言会社の推奨で結果が大きく左右される。企業側からは助言会社が議案内容や会社の事情をよく理解していない」といった不満の声が上がる。

投資家からも懸念の声は出ていた。ISSは投言側は議決権行使を助言する傍ら、事業会社向けにコンサルティングサービスを提供している。SECの動向は日本でも注目を集めている。クレイトン氏は「議案の分析方法や推奨内容の決定過程の透明化が必要」と述べた。

SECの動向は日本でも注目を集めている。クレイトン氏は「議案の分析方法や推奨内容の決定過程の透明化が必要」と述べた。